

事務事業名		市有建物共済事業		所属部	総務部	所属課	管財課
総合計画体系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	財産管理監視G	課長名	井上芳樹
	施策名	〈05〉時代にあった行政サービスの実現		担当者名	上代真一	電話番号	0854-40-1025 (内線) 2372
	目的:対象	行政機能	意図	公平で効率的なサービスを提供する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 0 0 2 事業名 項 目 中事業 中事業 0 5 3 0 0 1 事業名	
	基本事業名	〈016〉公共施設の適正管理		財産総務管理事業			
目的:対象	行政機能	意図	公共施設を適正に管理する。	財産総務管理事業			

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 市が保有している建物及び構築物の火災等の共済業務 1. 対象施設の把握と加入申込み 2. 事故が発生したときの共済金の請求、受領事務

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	30年度実績(30年度に行った主な活動) 1. 対象施設の把握と加入申込み 2. 事故が発生したときの共済金の請求、受領事務 3. 委託先変更に伴う共済内容及び共済額の比較検討。	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 1. 対象施設の把握と加入申込み 2. 事故が発生したときの共済金の請求、受領事務			
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	加入施設数	件	677	674	686	686
イ	共済責任額	千円	93,060,985	93,184,400	94,529,680	94,529,680
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)	
	市有建物、構築物	ア	加入施設数	件	677	674	686	686
		イ	共済責任額	千円	93,060,985	93,184,400	94,529,680	94,529,680
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)		
共済加入	ア	加入施設数	件	677.0	674.0	686.0	686.0	
	イ	共済責任額	円	93,060,985	93,184,400	94,529,680	94,529,680	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
建物共済掛金(管財課支払分) 7,018千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円				
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	4,619	6,904	7,018	7,662
		事業費計(A)	千円	4,619	6,904	7,018	7,662
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	476	500	500	
		人件費計(B)	千円	1,888	2,039	2,166	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	6,507	8,943	9,184	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・指定管理者の導入等により直営で運営する施設が減少しているため、各施設の詳細な状況を把握している職員が減少している。設備の管理等についても委託業者に任せている部分が多い状況になっている。 ・平成29年度から委託先を全国市有物件災害共済会(市長会)とし事業実施した。	特になし	特になし

事務事業名	市有建物共済事業	所属部	総務部	所属課	管財課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合		
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	施設災害を減少させることで共済金請求、受領業務は減少する。今後、施設の統廃合を進め市有施設の適正化を図ることで成果の向上が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	廃止・休止することは分担金の支払いが不要になり、一般財源を抑えることができる。しかし被害が発生したときは、分担金以上の一般財源で復旧することになり、現実的ではない。	
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
<input type="checkbox"/> 他に手段がある	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	(具体的な手段や類似事業名)	
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 上述のとおり、建物共済事業に加入するか、独自に災害対応をするかの二者択一であり、他の手段はないものと思われる。			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	現在、市町村の建物を保全する共済事業は、全国市長会と全国町村会の建物共済事業しかない。対象施設が減少すれば、比例して事業費が減少するが、施設統合には時間を必要とする。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	所在地別の6町と目的別に区分して管理しており、共済の始期及び終期は区分毎に統一しており、これ以上の事務の簡略化は困難である。共済の加入及び共済金の請求手続きについても同様である。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	受益者の負担はない。
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・建物所管課から申請により、共済加入を行なう。罹災した施設を早急に復旧する必要があるが、この共済の加入により、修繕費が補填されるため、早急に対応できるものである。 ・近年は、落雷及び雪害による罹災が多い。	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持低下	●	×			×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持低下	●	×																	
		×	×																	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・共済加入から、共済金請求についての一連の業務は、現状維持でよい。</li> <li>・加入状況について、職員周知を図り、加入漏れ等のトラブル防止をする。</li> </ul>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			